

該当箇所					修正内容	
頁	部	章	節	項	誤	正
75	I	5	2	1	横須賀市は、庁内における取組として、2023年6月のChatGPTの庁内への一斉導入から始め、職員の活用促進や正しい利用方法の発信のための「ChatGPT通信」創刊、職員向けの独自研修プログラム、職員を対象としたChatGPT活用コンテスト、外部からのアドバイスを受ける目的での「AI戦略アドバイザー」の設置等の取組を行っている。	横須賀市は、庁内における取組として、2023年4月のChatGPTの全庁での活用実証から始め、職員の活用促進や正しい利用方法の発信のための「ChatGPT通信」創刊、職員向けの独自研修プログラム、職員を対象としたChatGPT活用コンテスト、外部からのアドバイスを受ける目的での「AI戦略アドバイザー」の設置等の取組を行っている。
77	I	5	2	1	建設分野においては、デザイン案の短時間での作成や設計において測量データ、設計図書や仕様書などの過去データを参照して建設における専門的な知識を扱い回答する等の場面で生成AI活用が見込まれている。膨大な時間外労働、職人の高齢化による大量離職、資材価格の高騰などにより業界全体が圧迫されている中、書類作成などの効率化、ベテランの経験の活用、公開情報と社内の専門的な知見の結びつけにおいて効果が期待される。 大林組は、2022年3月に建築設計の初期段階におけるスケッチや3Dモデルからさまざまな建物の外観デザインを提案できるAI技術「AiCorb(アイコルブ)」を米SRI Internationalと共同で開発したと発表し、2023年7月より社内運用を開始した。手描きのスケッチと建物をイメージした文章を基に、様々なファサード(建物の正面外観)のデザイン案を短時間で出力し、生成したデザインを基に3次元(3D)モデルを作成する(図表 I-5-2-2)。	建設分野においては、デザイン案の短時間での作成や、設計の際、測量データ、設計図書、仕様書の過去データを参照する場面などで活用が見込まれている。膨大な時間外労働、職人の高齢化による大量離職、資材価格の高騰などにより業界全体が圧迫されている中、書類作成などの効率化、ベテランの経験の活用、公開情報と社内の専門的な知見の結びつけにおいて効果が期待される。 大林組は、2022年3月に建築設計の初期段階におけるスケッチや3Dモデルからさまざまな建物の外観デザインを提案できるAI技術「AiCorb(アイコルブ)」を米SRI Internationalと共同で開発したと発表し、2023年7月より社内運用を開始した(2024年5月末時点で3万枚以上の画像を生成)。AiCorbは2つのAIで構成され、社内運用を開始している画像生成AIでは、手描きのスケッチとデザインを指示する文章を基に、様々なファサード(建物の正面外観)のデザイン案を短時間で複数案出力することが可能である。もう一つは、生成したデザインの3次元(3D)モデル化を補助する3次元変換AIである(現在Revitモデルに対応するプラグインを開発済)(図表 I-5-2-2)。将来的には、3次元化されたデータを活用して各種性能評価をおこなうことで、設計者や発注者の判断や合意形成をサポートするツールを目指している。
79	I	5	2	1	他にも、ベネッセホールディングスは、「自由研究おたすけAI」、「AIしまじろう」、「チャレンジAI学習コーチ」等自社の教育サービスへの展開を行っている。	他にも、ベネッセコーポレーションは、「自由研究お助けAI」、「AIしまじろう」、「チャレンジAI学習コーチ」等自社の教育サービスへの展開を行っている。
80	I	5	2	1	例えば、自動処理は、2023年11月に国会議事録検索 for GPTsをリリースした。	例えば、自動処理は、2023年6月に国会議事録検索の出来るChatGPTプラグイン(The Diet Search Plugin)をリリースした。
81	I	5	2	1	脚注21 自動処理、「株式会社自動処理は、本日OpenAIより発表された独自ChatGPTを開発できる機能を利用して、国会議事録検索 for GPTsを開発・リリースしました！」『PR Times』2023年11月7日、 < <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000067480.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000042.000067480.html</a> >(2024/3/6参照)	株式会社自動処理、「全国初！株式会社自動処理は国会議事録検索の出来るChatGPTプラグイン(The Diet Search Plugin)をリリースしました！」『PR Times』2023年6月16日、< <a href="https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000040.000067480.html">https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000040.000067480.html</a> >(2024/3/6参照)
86	I	5	2	2	ウ コミュニケーション活性(ミクシィ等) ミクシィは、“ペットのように癒やし、家族のように理解してくれる”存在を目指して開発している自律型会話ロボット「Romi」	ウ コミュニケーション活性(MIXI等) MIXIは、“ペットのように癒やし、家族のように理解してくれる”存在を目指して開発している自律型会話AIロボット「Romi」
90	I	6	1	1	脚注6	東京大学工学系研究科 川原圭博教授
94				2	脚注23	
99	I	6	1	コラム2	東京大学インクルーシブ工学連携研究機構の川原圭博機構長は、	東京大学工学系研究科の川原圭博教授は、

該当箇所					修正内容																																																																			
頁	部	章	節	項	誤	正																																																																		
webのみ	II	1	1	主な産業の国内生産額(名目及び実質)(内訳)(2022年)	<p>【実質国内生産額】</p> <table border="1"> <caption>【実質国内生産額】(2022年)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (兆円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>情報通信産業</td><td>113.5</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>商業</td><td>96.9</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>80.9</td><td>8.1%</td></tr> <tr><td>医療・福祉</td><td>68.3</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>建設</td><td>58.6</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>対事業所サービス</td><td>68.4</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>輸送機械</td><td>51.3</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>対個人サービス</td><td>37.4</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>その他産業(上記以外)</td><td>424.7</td><td>42.5%</td></tr> <tr><td><b>全産業の実質国内生産額</b></td><td><b>998.8</b></td><td></td></tr> </tbody> </table>	産業	金額 (兆円)	割合 (%)	情報通信産業	113.5	11.3%	商業	96.9	9.7%	不動産	80.9	8.1%	医療・福祉	68.3	6.8%	建設	58.6	5.9%	対事業所サービス	68.4	6.8%	輸送機械	51.3	5.1%	対個人サービス	37.4	3.7%	その他産業(上記以外)	424.7	42.5%	<b>全産業の実質国内生産額</b>	<b>998.8</b>		<p>【実質国内生産額】</p> <table border="1"> <caption>【実質国内生産額】(2022年)</caption> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>金額 (兆円)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>情報通信産業</td><td>112.5</td><td>11.3%</td></tr> <tr><td>商業</td><td>97.3</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>80.4</td><td>8.1%</td></tr> <tr><td>医療・福祉</td><td>69.4</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>建設</td><td>54.9</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>対事業所サービス</td><td>69.8</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>輸送機械</td><td>52.4</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>対個人サービス</td><td>41.5</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>その他産業(上記以外)</td><td>420.6</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td><b>全産業の実質国内生産額</b></td><td><b>998.8</b></td><td></td></tr> </tbody> </table>	産業	金額 (兆円)	割合 (%)	情報通信産業	112.5	11.3%	商業	97.3	9.7%	不動産	80.4	8.1%	医療・福祉	69.4	6.9%	建設	54.9	5.5%	対事業所サービス	69.8	7.0%	輸送機械	52.4	5.2%	対個人サービス	41.5	4.2%	その他産業(上記以外)	420.6	42.1%	<b>全産業の実質国内生産額</b>	<b>998.8</b>	
産業	金額 (兆円)	割合 (%)																																																																						
情報通信産業	113.5	11.3%																																																																						
商業	96.9	9.7%																																																																						
不動産	80.9	8.1%																																																																						
医療・福祉	68.3	6.8%																																																																						
建設	58.6	5.9%																																																																						
対事業所サービス	68.4	6.8%																																																																						
輸送機械	51.3	5.1%																																																																						
対個人サービス	37.4	3.7%																																																																						
その他産業(上記以外)	424.7	42.5%																																																																						
<b>全産業の実質国内生産額</b>	<b>998.8</b>																																																																							
産業	金額 (兆円)	割合 (%)																																																																						
情報通信産業	112.5	11.3%																																																																						
商業	97.3	9.7%																																																																						
不動産	80.4	8.1%																																																																						
医療・福祉	69.4	6.9%																																																																						
建設	54.9	5.5%																																																																						
対事業所サービス	69.8	7.0%																																																																						
輸送機械	52.4	5.2%																																																																						
対個人サービス	41.5	4.2%																																																																						
その他産業(上記以外)	420.6	42.1%																																																																						
<b>全産業の実質国内生産額</b>	<b>998.8</b>																																																																							

該当箇所					修正内容	
頁	部	章	節	項	誤	正
182	II	1	11	2	<p>【図表Ⅱ-1-11-16】デジタル化推進に向けて取り組んでいる事項(各国比較)</p> <p>Legend: 全体 (All Company), 複数の部署 (Multiple Departments), 単一の部署 (Single Department), 特定業務 (Specific Business), 取り組んでいない (Not Participating), わからない (Unknown)</p>	<p>※下2つの棒グラフに対応する国名について、ドイツと中国が逆となっていたため修正。</p>
66	I	4	3	2	<p>脚注5</p> <p>国家安全保障戦略(2024年12月)</p>	<p>国家安全保障戦略(2022年12月)</p>
182	II	1	11	2	<p>デジタル化の効果</p> <p>出典:総務省24「国内外のICT市場の動向等に関する調査研究」</p>	<p>出典:総務省24「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」</p>
148	II	1	5		<p>世界の画像センサ市場のシェア</p> <p>世界の画像センサ市場のシェア(2022年・出荷額)</p>	<p>世界の画像センサ市場のシェア(2023年・出荷額)</p>

該当箇所					修正内容	
頁	部	章	節	項	誤	正
6	I	1	2	1	【図表 I-1-2-4】 携帯電話のエリア支障の状況(エリア支障最大時) KDDI(au) 支障エリア:82%	KDDI(au) 支障エリア:54%
7					【図表 I-1-2-6】 通信インフラ(携帯電話)の復旧状況(5月末時点) KDDI(au) 支障エリア:約82%	KDDI(au) 支障エリア:約54%
168	II	1	10	2	【図表 II-1-10-5】 サイバーセキュリティに関する問題が引き起こす経済的損失 Fastl	Fastly